

## 経営企画委員会県外視察報告

### 1 調査日

令和元年7月29日（月）～令和元年7月31日（水）

### 2 出席委員等

奥野詠子委員長、井上学副委員長、菅沢裕明委員、鹿熊正一委員、稗苗清吉委員、  
武田慎一委員、吉田勉委員、八嶋浩久委員  
（その他 執行部が参加）

### 3 調査の概要

○ 令和元年7月29日（月）

#### （1）仙台市役所

調査項目：スポーツによる地域振興について

対応者：（公財）仙台市スポーツ振興事業団

内 容： 仙台市においては、2001年みやぎ国体、2002年サッカーワールドカップを経て、市民のスポーツへの関心が高まり、ボランティア文化が醸成された。また、相次ぐプロスポーツ球団の設立等を通じ、スポーツで街を牽引しようという雰囲気が高まったほか、仙台市スポーツ振興計画が策定され、その具体的な取り組みとして、「スポーツコミッション仙台」が設立された。

地域経済への波及効果の観点から、特にアマチュアスポーツ大会の誘致・支援に力を入れている。

成果として、誘致面でのネットワークの強化、大会誘致以外の面で、構成団体との協力等による事業企画・実施も増加、地域スポーツ振興への貢献度の向上が上げられる。

今後は、どのような効果があったのかを把握して、大会誘致の選択に繋げていくことが重要であり、街の活性化、構成自治体への効果を広げるうえで、観光分野との連携するなど、今以上の役割発揮、機能向上が求められる。



宮城県庁にて

(2) 学校法人梅檀学園 東北福祉大学

調査項目 高等教育の振興について

対応者 学校法人梅檀学園 東北福祉大学

内 容 東北福祉大学では、大学と地域社会の新たな関係の構築を目的に、「地域共創」を理念の1つとして掲げている。学生主体の地域に根ざした活動や、「海・山・里」を生かした自然での学び、また地産の農水産物の活用や養殖研究、商品開発など地域産業との協働も積極的に行っている。

早くから、大学教員の教育能力の向上に取り組まれておられるほか、大学教育の情報分析のほか、学内環境等の向上につなげる取り組みを実践している。「教職協働」（教員も職員も一緒に若者を育てる）を積極的に行い、持続可能な地域づくりに取り組んでいる。



東北福祉大学にて

○令和元年7月30日（火）

(1) 宮城県庁

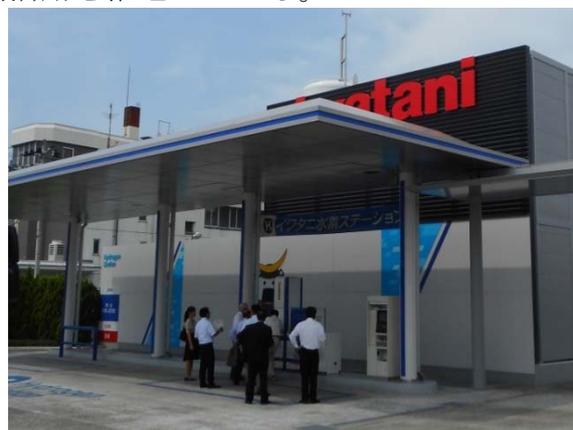
調査項目：災害につよい・持続可能なまちづくりについて

対応者：宮城県（環境生活部再生可能エネルギー室）

内 容： 宮城県では、東日本大震災の際、大規模停電等の被害が発生したため、自立したエネルギーの確保の重要性と、災害対応能力の強化、環境負荷の低減、産業振興にも期待ができるということから、「みやぎ水素エネルギー利活用推進ビジョン」を策定し、FCV導入促進、水素ステーション整備促進など、水素エネルギーの利活用を推進している。



宮城県保健環境センターにて



イワタニ水素ステーション宮城仙台

## (2) 浪江町役場

調査項目：東日本大震災からの復興について

対応者：浪江町議会・浪江町（まちづくり整備課、産業振興課）

内容：浪江町は、東日本大震災の発生と福島電力第一原子力発電所事故により、震災前、約 21,000 人の人口は、平成 29 年 3 月 31 日に一部地域で避難指示が解除された現在、約 1,000 人（町内居住人口）に減少している。しかし、山側の地域は、除染が始まっていないなど、今だ復興は完了していない。住民の帰還については、「帰還しないと決めている」が約 50%と厳しい状況であるが、一方で、住まいの再建・防犯対策、帰還困難区域の再生、農林漁業の再興、新たな産業と雇用の創出、教育環境の整備に取り組んでいる。



浪江町役場にて



水素エネルギーフィールド建設現場

○令和元年 7 月 31 日（水）

## (1) 福島県庁

調査項目：移住・定住について

対応者：福島県（企画調整部地域振興課）

内容：震災当時は、福島県への移住者も減ったが、現在は、若者が地方に目を向ける機会が多くなり、20歳代～40歳代の現役世代を対象とした施策を展開している。

また、移住・定住は総合施策であることから、空き家のリフォーム、市町村が行っている住宅取得支援への補助、三世帯同居等の住宅取得等補助など、生活環境を整える、住みよい環境をつくる施策を全庁的に行っており、東日本大震災後の移住・定住の現状について調査・意見交換を行った。



福島県庁にて

## (2) 復興庁福島復興局

調査項目：東日本大震災からの復興について

対応者：復興庁福島復興局

内 容： 東日本大震災から8年が経過しているが、復興の計画とその進捗状況及び課題について、調査を行った。

福島県下においては、現在も沿岸部における生業・雇用の再生や観光復興、仮設住宅における被災者支援、放射性物質汚染廃棄物の長期管理など様々な課題がある。



復興庁福島復興局にて